

1. 医療相談室の体制

2008年度も医療ソーシャルワーカー2名で業務にあたった。一般病棟は、内田、大屋で担当し、亜急性期病床は内田、回復期リハビリテーション病棟を大屋が主に担当した。

2. 地域連携

①前方連携（紹介受け入れ）

全体の紹介件数は1,912件であり、昨年よりも87件増加した。近隣（三角町、大矢野町、松島町の医療機関）の紹介は1,144件であった。前年と比較して近隣の医療機関の紹介件数は横ばい状態であるが、それ以外の地域からの紹介件数が増加した形となった。

紹介元の状況を見ると、全体のうち6割が近隣の医療機関からの紹介であり、特に3医療機関の合計が近隣全体の約6割を占めており、紹介元の偏在が続いている状況である。

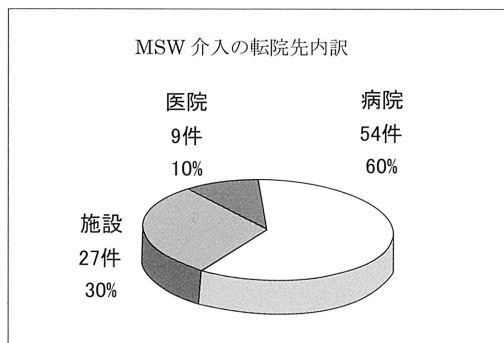
来年度は脳神経外科医師が増員されるため、新体制を連携機関に速やかに周知し、有効に利用して頂けるよう働きかけていきたい。

紹介件数の推移

	2008年	2007年	前年比
近 隣	1,144	1,147	-3
全 体	1,912	1,825	87

②後方連携（転院調整）

MSWが介入し転院調整を行った件数は90件で昨年度の83件より増加した。全体の7割が療養を目的とした医療機関への転院であり、残り3割が福祉施設入所となった。療養型医療機関への転院患者さんのうち約4割は、施設入所を待ってられる状況であった。入所までの期間に療養する場所として、地元から30km以上離れた医療機関に移動せざるを得ない社会資源の状況があり、患者さんや家族にとっては転院することで様々な負担がより大きくなるケースも散見された。今後も引き続き、福祉施設や療養型病床のある医療機関等との連携を深め、患者さんが安心して療養できる環境が整うよう橋渡しをしていきたい。



③連携先訪問

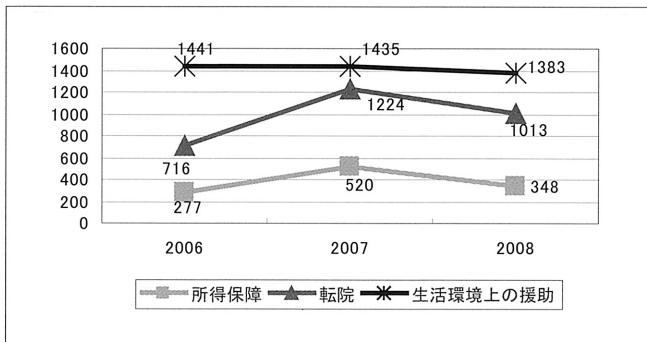
2008年度は51カ所の連携機関を訪問し、各施設の情報収集と自院のPRを実施した。急性期病院、療養病床を有する病院のほか、精神科病院、特別養護老人ホームなどを訪問し、連携担当者や相談方法について確認を行った。来年度も引き続き実施していきたい。

3. 相談活動

相談延べ件数は2,865件であり、前年比で431件減少している。

但し、相談延べ件数は減少しているものの転院調整に介入した件数自体は増えている。その背景にはMSWが転院調整に介入する時点ですでに、患者さんやご家族の転院希望先が決まっていたり、転院相談先での速やかな受入が可能となったケースが多かったためと推測された。

2008年度も未収金回収プロジェクトに参加し、未収状態の患者さんへの対応を行った。活動内容としては患者さんの生活状況を情報収集した上で、経済的な負担軽減が可能な制度や必要に応じて無料低額診療事業の利用を促した。この活動によって院内でも「未収状態を予防する」ということに重点をおくようになり、入院早期から経済的問題に対して介入依頼を受けることが多くなった。



4. 院外への取り組み

出前健康講座は18回実施した。三角町での開催が中心であったが、松橋町からの依頼が初めてあり広範囲で保健予防活動が実施できた。また、これまでの参加の多かった高齢者のみならず、働き盛りの壮年層向けの講座（腰痛予防）や、主婦向けの講座（食事生活について）など他部署の協力を得て、依頼団体の希望に応じた幅広い講座が展開できた（出前健康講座実績23頁参照）。

5. 次年度の計画

次年度も引き続き「地域全体を視野に入れた連携活動の実践」をスローガンとした。脳神経外科医師の増員による診療体制の変化を周知するため地域医療連携会議の企画、連携先訪問を予定している。また、電子カルテ導入に伴い相談援助業務方法の見直しを行い、チーム医療に貢献できるよう準備を行っていきたい。